



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 常雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 野元 敏博 (TEL) 092(771)2171
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2016年3月期決算説明資料)
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,564	△13.8	1,007	—	1,379	129.6	1,512	158.7
27年3月期	67,956	△12.1	△271	—	600	△76.2	584	△61.8

(注) 包括利益 28年3月期 △986百万円(—%) 27年3月期 2,177百万円(△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.91	—	4.5	2.4	1.7
27年3月期	4.22	—	1.7	1.0	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,281	32,891	59.5	237.17
27年3月期	58,091	34,432	59.3	248.30

(参考) 自己資本 28年3月期 32,883百万円 27年3月期 34,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,151	△1,193	△1,644	10,336
27年3月期	2,786	△184	△2,897	11,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	94.8	1.6
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	554	36.7	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	51,000	△12.9	100	△90.1	200	△85.5	100	△93.4	円 銭 7.21

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は0円72銭となります。
2. 当社は通期での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	138,677,572株	27年3月期	138,677,572株
28年3月期	29,033株	27年3月期	28,436株
28年3月期	138,648,736株	27年3月期	138,649,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,463	△23.4	△590	—	784	△26.2	2,084	50.5
27年3月期	50,213	△19.7	△354	—	1,063	△8.4	1,385	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	15.03		—					
27年3月期	9.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	33,254		22,132		66.6		159.63	
27年3月期	33,266		20,832		62.6		150.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 22,132百万円 27年3月期 20,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。
2. 当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第160回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

・平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 0円72銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
売上高	①石炭販売	49,524	37,747	△11,776
	②石炭生産	12,602	11,571	△1,031
	③再生可能エネルギー	243	304	61
	④飲食用資材	4,569	3,890	△678
	⑤衣料品	—	2,615	2,615
	⑥施設運営受託	5,622	6,176	553
	⑦不動産	402	369	△33
	⑧港湾	544	500	△43
	⑨その他	2,046	1,818	△228
	調整額	△7,599	△6,429	1,169
	合計	67,956	58,564	△9,392
営業利益又は損失(△)	①石炭販売	425	256	△168
	②石炭生産	52	1,008	955
	③再生可能エネルギー	97	136	38
	④飲食用資材	385	447	62
	⑤衣料品	—	299	299
	⑥施設運営受託	△10	81	91
	⑦不動産	91	106	14
	⑧港湾	78	41	△37
	⑨その他	△44	△91	△46
	調整額	△1,347	△1,278	68
	合計	△271	1,007	1,279
営業外収益	1,108	636	△471	
営業外費用	235	264	28	
経常利益	600	1,379	778	
特別利益	879	2,036	1,157	
特別損失	1,131	1,466	334	
税金等調整前当期純利益	348	1,949	1,601	
法人税、住民税及び事業税	770	913	143	
法人税等調整額	△1,007	△478	529	
当期純利益	585	1,515	929	
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2	1	
親会社株主に帰属する当期純利益	584	1,512	927	

当連結会計年度の業績につきましては、石炭販売事業における世界の石炭需給の緩和による販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、売上高は585億64百万円と前年同期比93億92百万円（13.8%）の減収となりましたが、石炭生産事業におけるリデル炭鉱の操業コストの減少及び新たに加わった衣料品事業の業績などにより営業利益は10億7百万円（前年同期は2億71百万円の営業損失）となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息1億81百万円などを計上したものの、営業外収益に受取利息2億72百万円及び為替差益1億90百万円などの計上により13億79百万円と前年同期比7億78百万円（129.6%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に投資事業損失7億82百万円及び減損損失2億31百万円などを計上したものの、特別利益に固定資産売却益16億30百万円などの計上により15億12百万円と前年同期比9億27百万円（158.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①石炭販売事業

売上高は、販売数量の減少及び石炭価格の下落により377億47百万円と前年同期比117億76百万円（23.8%）の減収となり、セグメント利益は2億56百万円と前年同期比1億68百万円（39.6%）の減益となりました。

②石炭生産事業

売上高は、石炭代金決済レート（US\$/A\$）が豪ドル安となったものの、販売数量の減少及び石炭価格の下落により115億71百万円と前年同期比10億31百万円（8.2%）の減収となりました。セグメント利益は、上記石炭代金決済レートの好転に加え、リデル炭鉱における操業コストの減少などにより10億8百万円と前年同期比9億55百万円の増益となりました。

③再生可能エネルギー事業

売上高は、平成26年10月よりメガソーラーつやざきNo. 3発電所が稼働したことに伴い3億4百万円と前年同期比61百万円（25.3%）の増収となり、セグメント利益は1億36百万円と前年同期比38百万円（39.9%）の増益となりました。

④飲食用資材事業

前連結会計年度末において子会社の決算期を12月から3月へ変更したことに伴い、前連結会計年度は平成26年1月から平成27年3月（15ヶ月）、当連結会計年度は平成27年4月から平成28年3月（12ヶ月）の業績を計上しております。

売上高は、決算期を変更した影響により38億90百万円と前年同期比6億78百万円（14.9%）の減収となりましたが、セグメント利益は、のれん償却費91百万円を計上したものの、営業費用の減少により4億47百万円と前年同期比62百万円（16.3%）の増益となりました。

⑤衣料品事業

本事業は、花菱縫製(株)を当連結会計年度において連結子会社化したことに伴い、新たに加わったものであり、同社は紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は26億15百万円となり、セグメント利益は、のれん償却費41百万円を計上したものの2億99百万円となりました。なお、当連結会計年度において連結の範囲に含めているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

⑥施設運営受託事業

売上高は、新規運営施設の受託及び既存施設の宿泊客の増加などに伴い61億76百万円と前年同期比5億53百万円（9.8%）の増収となり、セグメント利益は、のれん償却費1億33百万円を計上したものの81百万円（前年同期は10百万円のセグメント損失）となりました。

⑦不動産事業

売上高は、前連結会計年度末に賃貸マンションを売却したことなどにより3億69百万円と前年同期比33百万円（8.2%）の減収となりましたが、セグメント利益は1億6百万円と前年同期比14百万円（16.0%）の増益となりました。

⑧港湾事業

売上高は、5億円と前年同期比43百万円（8.1%）の減収となり、セグメント利益は41百万円と前年同期比37百万円（47.7%）の減益となりました。

⑨その他（介護事業等）

売上高は、18億18百万円と前年同期比2億28百万円（11.2%）の減収となり、91百万円のセグメント損失（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの石炭事業が取り扱う石炭につきましては、今後も新興国の経済成長を背景とした需要拡大が見込まれ、日本国内においても石炭火力発電所の新增設により中長期的な需要の拡大が予想されております。

しかしながら、足元の市況では世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などの影響により需給が緩和し、価格は低位に推移しております。

こうした中、次期の見通しにつきましては、石炭販売事業において石炭価格の下落及び販売数量の減少などにより売上高は510億円を見込んでおり、石炭生産事業における石炭価格の下落などにより営業利益1億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円となる見通しであります。

なお、当社は通期での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

		(単位：百万円)		
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産	流動資産	22,079	22,675	595
	(内、現金及び預金)	(13,788)	(13,454)	(△333)
	固定資産	36,012	32,606	△3,405
	合計	58,091	55,281	△2,810
負債	流動負債	8,780	9,325	544
	固定負債	14,879	13,065	△1,813
	合計	23,659	22,390	△1,269
	(内、借入金(社債含む))	(11,320)	(11,309)	(△11)
純資産合計		34,432	32,891	△1,540
負債・純資産合計		58,091	55,281	△2,810

①資産

当連結会計年度末の資産合計は552億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億10百万円(4.8%)の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の増加などによる流動資産の増加5億95百万円(2.7%)があったものの、有形固定資産の減少などによる固定資産の減少34億5百万円(9.5%)によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は223億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億69百万円(5.4%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによる流動負債の増加5億44百万円(6.2%)があったものの、資産除去債務及び繰延税金負債の減少などによる固定負債の減少18億13百万円(12.2%)によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は328億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円(4.5%)の減少となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などによるその他の包括利益累計額の減少14億5百万円(29.9%)によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前年同期比0.2%増加し、59.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが21億51百万円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの支出11億93百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出16億44百万円に、現金及び現金同等物に係る換算差額6億24百万円を減算したことにより103億36百万円となりました。この結果、前年同期比13億11百万円(△11.3%)の減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額11億8百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益19億49百万円、減価償却費の計上23億42百万円などにより21億51百万円の収入となりました。この結果、前年同期比では6億34百万円の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入25億52百万円などがありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出10億16百万円、連結範囲の変更を伴う連結子会社の取得による支出13億58百万円などにより11億93百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では10億9百万円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純額返済13億49百万円などにより16億44百万円の支出となりました。この結果、前年同期比では12億52百万円の増加となりました。

以上の活動によるキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額6億24百万円を減算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は103億36百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	58.2%	55.3%	54.8%	59.3%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	52.5%	43.6%	36.9%	31.0%	29.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	1.7年	4.7年	3.4年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1倍	39.4倍	13.7倍	14.8倍	11.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日開催の取締役会において普通配当4円とすることを決議いたしました。

なお、次期の配当につきましては、未定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び持分法適用関連会社2社で構成され、石炭の生産並びに仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらにストローの製造販売及び包装資材の仕入販売、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売、宿泊施設等の運営受託並びに太陽光発電等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度における連結子会社の状況は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) 1. 連結の範囲に関する事項の変更」に記載しております。

当社グループの事業における当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(石炭販売事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取り扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(石炭生産事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. は、Glencore社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

持分法適用関連会社LIDDELL COAL SALES PTE. LIMITEDは、リデル炭鉱で採掘される石炭のうち輸出されるものを主に取り扱う、シンガポールに設立された販売会社であり、当社は同社を通じてリデル炭の輸入販売を行っております。

連結子会社MMI Indonesia Investments PTY LTD. は、インドネシア東カリマンタン州サマリダでの露天掘りによる一般炭の生産・販売を行っている持分法適用関連会社PT Gerbang Daya Mandiriへの投資を行っております。

(再生可能エネルギー事業)

連結子会社MMエナジー(株)、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 1、合同会社津屋崎太陽光発電所No. 2及び合同会社津屋崎太陽光発電所No. 3は太陽光発電事業を行っており、現在、合計6MWの発電能力を有しております。

(飲食用資材事業)

連結子会社日本ストロー(株)は、大手乳業・飲料メーカー等向け伸縮ストローの製造販売をはじめ、プラスチック製品、包装資材等の飲食用資材の仕入販売を行っております。

(衣料品事業)

連結子会社花菱縫製(株)は、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業を行っております。

(施設運営受託事業)

連結子会社(株)エムアンドエムサービスは、日本各地にて宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所、その他施設等の運営受託事業を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

(港湾事業)

連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(その他事業)

連結子会社永田エンジニアリング(株)は、石炭などの選別技術に関するエンジニアリング事業を行っております。

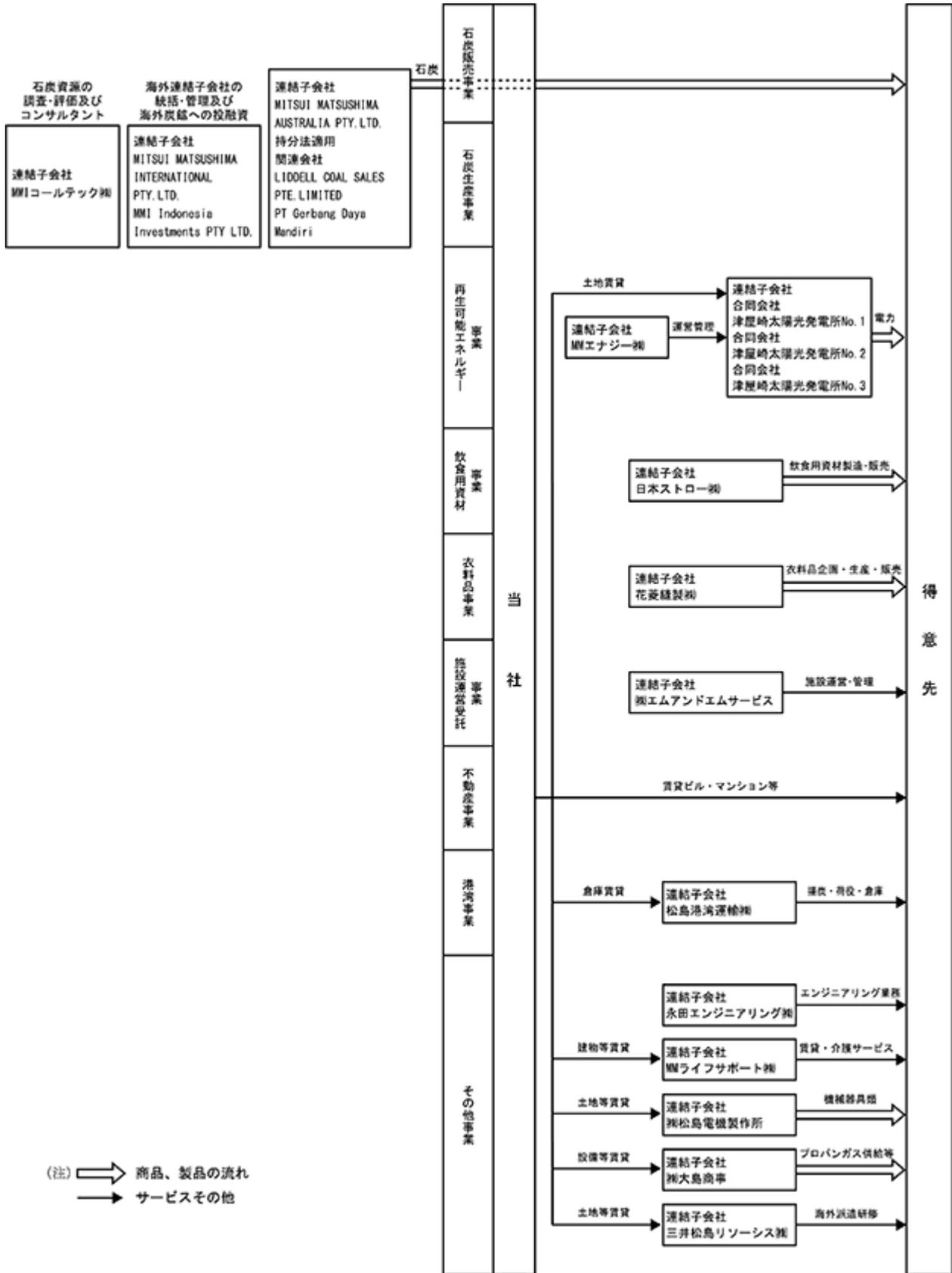
連結子会社MMライフサポート(株)は、サービス付高齢者向け住宅(2棟)の運営等を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

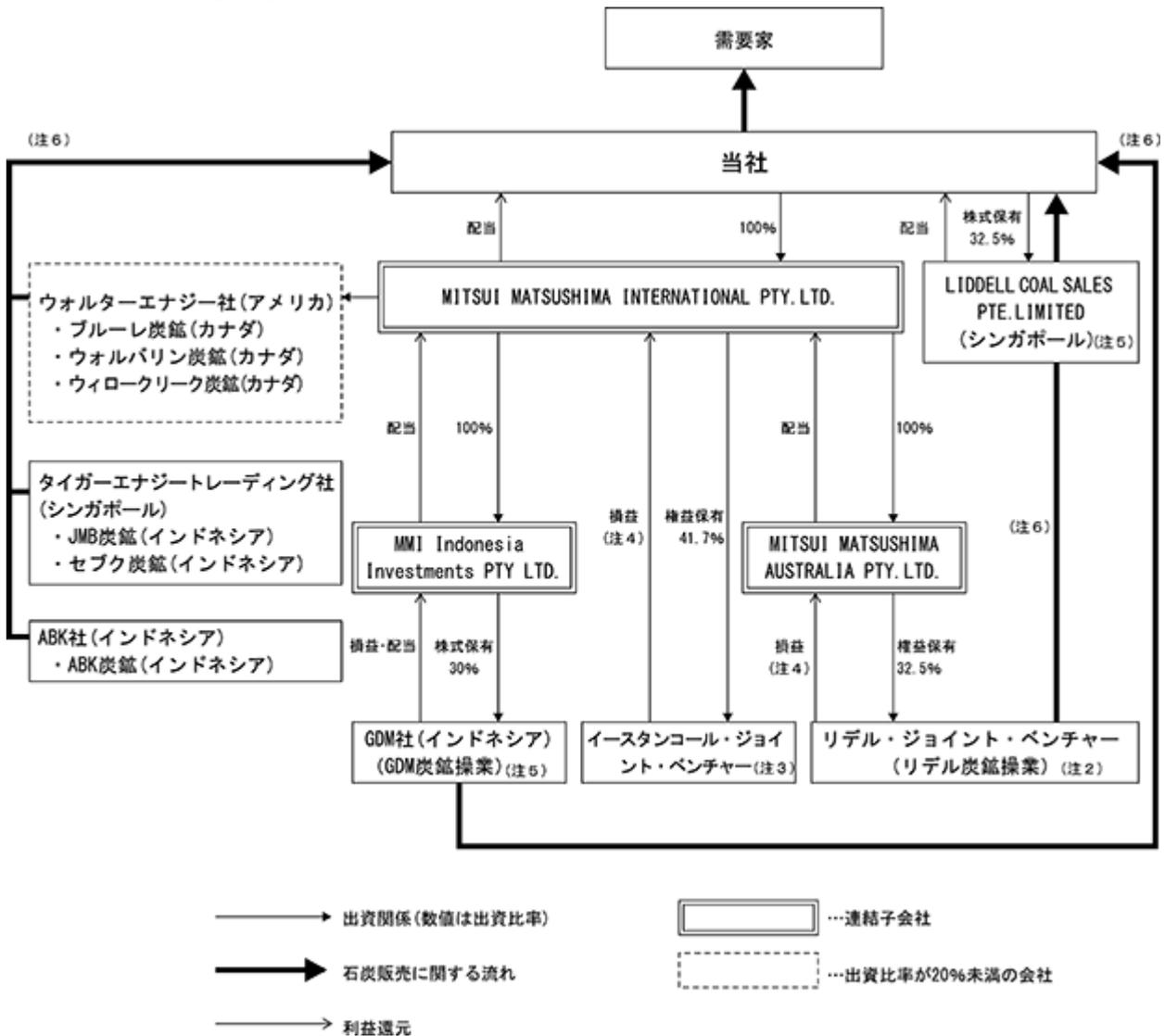
連結子会社(株)大島商事は、プロパンガス供給事業等を行っております。

連結子会社三井松島リソース(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る海外派遣研修事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図(注1)



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。また、出資比率は海外連結子会社の決算日である平成27年12月31日現在で記載しております。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Glencore社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. が32.5%の権益を保有しております。
- 3 イースタンコール・ジョイント・ベンチャーは、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.が41.7%、Square Eastern Pty Ltd. が58.3%の権益を保有しております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、損益を権益割合に応じて分配しております。
- 5 LIDDELL COAL SALES PTE. LIMITED及びGDM社(PT Gerbang Daya Mandiri)は、持分法適用関連会社であります。
- 6 当社は、JMB炭鉱及びセブク炭鉱において一部需要家向け販売権、その他の炭鉱においては対日独占販売権を有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1913年（大正2年）の創業以来これまで100年にわたり、石炭事業を通じて日本のエネルギー供給安定化に貢献してまいりました。近年では、石炭事業への継続的な取り組みとあわせ、人々の生活に根ざしたビジネスフィールドへも事業領域を広げてきております。

当社グループは、「人と社会の役に立つ」の経営の基本理念のもと、これからも事業活動を通じて豊かな社会作り貢献し、あらゆる環境の変化や社会ニーズの変化にしなやかに対応しながら、常に社会から必要とされる企業を目指し、次の100年に向かって更に成長し、進化し続けていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的な運用を行うと共に健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し更なる成長を目指す観点から、総資産経常利益率（ROA）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの石炭事業を取り巻く環境につきましては、近年の新興国の需要急増を受けた新規炭鉱開発・インフラ拡張に伴い供給量が大幅に増大する一方、世界最大の消費国である中国の経済成長の鈍化や、米国におけるシェールガスの台頭などの影響により需給が緩和し、価格は低位に推移しております。しかしながら、今後もインドをはじめとしたアジア新興国の経済成長を背景とした堅調な需要の拡大が見込まれており、日本国内においても石炭火力発電所の新增設により中長期的な需要の拡大が予想されております。さらに、不採算炭鉱の閉山や生産休止といった生産調整の動きも進みつつあることなどから、将来的に石炭市況は回復に向かうことが見込まれ、中長期的に石炭は有望な事業であると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、石炭生産事業において創業来から保有する石炭関連の高いノウハウ・技術力を駆使して、現在進行中の新規プロジェクトを着実に進め、自社権益炭を拡大させるとともに、既存プロジェクトのコスト削減などにより収益性の向上に注力してまいります。

また、現在の強固な財務基盤を背景に、今後も引き続き収益の安定化・多様化を図るべく、石炭生産事業以外の分野でM&A等も含めた積極的な新規事業の育成・強化に努め、安定的な事業ポートフォリオを構築し持続的な成長・発展を進めてまいります。

各事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

①石炭販売事業

当社グループの強みである優良需要家とのネットワークを効率的に活用した営業活動を展開するとともに、顧客のニーズに対応した仕入ソースの拡大に注力いたします。あわせて、現行の石炭輸入販売等の商社ビジネスに加え、電力自由化等に対応して、より石炭利用に近い分野での新規事業の開発に取り組んでまいります。

②石炭生産事業

新興国を中心に今後も石炭需要の増加が見込めることから、良質な石炭の安定供給へ向けて、引き続きリデル炭鉱の安定操業及びコスト削減などによる収益性の向上に努めてまいります。また、インドネシアGDM炭鉱の開発を着実に実行し、新たな収益源とするとともに、出資先である豪州Square Exploration社の探査事業などを通じて、自社権益炭の拡大に取り組んでまいります。

③再生可能エネルギー事業

太陽光などの再生可能エネルギーは、コスト面や供給安定性における課題はありますが、永続的に利用可能で環境負荷低減にも貢献することから、わが国においては今後もその導入拡大が進められております。このような状況の中、現在稼働中の「メガソーラーつやざき発電所（6MW）」の効率的かつ安定的な運営に努めてまいります。

④飲食用資材事業

日本ストロー株式会社は、国内伸縮ストロー市場において圧倒的なシェアを有し、大手乳業・飲料メーカー等の優良顧客との安定的な取引基盤を有しております。主力の伸縮ストローの製造・販売については、国内市場を中心にさらなる顧客基盤の強化・拡大を目指し、製品の付加価値向上と品質安定化に努めてまいります。

なお、平成28年熊本地震により同社熊本工場の一部に被害を受けました。現在、鋭意復旧作業を取り進めており、順次生産を再開しております。

⑤衣料品事業

花菱縫製株式会社は、昭和10年創業以来「イージーオーダースーツ」の先駆者として国内初の重衣料（スーツ・コート等）の工業システム化に成功し、現在、国内に5つの縫製工場を有し、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制により事業を展開しております。今後は本事業の更なる育成・強化を推進し、収益向上を図ってまいります。

⑥施設運営受託事業

当社グループの地盤である九州地区ほか日本各地での民間企業・地方自治体などが所有する保養所・研修所その他施設を対象とした運営受託事業の拡充に取り組んでまいります。また、既存の運営受託施設については、利用者の拡大を進めるとともに、施設運営の効率化により収益向上を図ってまいります。

⑦不動産事業

現有不動産資産について、グループで展開している介護事業への転用を含め、資産の有効活用を検討してまいります。

⑧港湾事業

引き続き揚炭・荷役業務の安全操業に努めるとともに、本事業における業務受託の拡大を図ってまいります。

⑨その他事業（介護事業等）

平成26年度にスタートした介護事業は、福岡市において2棟のサービス付高齢者向け住宅を運営しております。今後は利用者の満足度を更に高めるサービスを提供し、収益の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、「人と社会の役に立つ」を経営の基本理念として、より豊かな活気ある社会づくりに向けての事業展開を行い、常に社会から必要とされる企業を目指して邁進していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社グループの事業環境及び国内外の諸情勢を踏まえ、日本基準との差異及び当社グループへの影響等につき調査・検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	13,788	※2	13,454
受取手形及び売掛金		4,950		4,828
商品及び製品		867		1,693
仕掛品		311		341
原材料及び貯蔵品		342	※2	880
繰延税金資産		149		136
その他		1,669		1,340
貸倒引当金		△0		△0
流動資産合計		22,079		22,675
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	7,237	※2	7,244
減価償却累計額		△3,785		△3,948
建物及び構築物(純額)		3,451		3,296
機械装置及び運搬具		17,840		17,039
減価償却累計額		△8,820		△9,769
機械装置及び運搬具(純額)		9,020		7,270
土地	※1, ※2	11,228	※1, ※2	10,823
リース資産		1,715		1,730
減価償却累計額		△165		△263
リース資産(純額)		1,549		1,467
その他		771		692
減価償却累計額		△516		△496
その他(純額)		255		196
有形固定資産合計		25,504		23,053
無形固定資産				
のれん		3,564		4,473
その他		2,607		1,348
無形固定資産合計		6,171		5,822
投資その他の資産				
投資有価証券	※2, 4	2,747	※2, 4	2,422
長期貸付金		0		880
繰延税金資産		101		206
長期預金	※2	1,274		—
その他		216		493
貸倒引当金		△4		△272
投資その他の資産合計		4,335		3,730
固定資産合計		36,012		32,606
資産合計		58,091		55,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352	1,969
短期借入金	※2, ※3 2,877	※2, ※3 3,303
未払法人税等	445	284
賞与引当金	130	234
ポイント引当金	61	50
その他	2,912	3,483
流動負債合計	8,780	9,325
固定負債		
社債	92	45
長期借入金	※2 8,286	※2 7,914
リース債務	1,481	1,435
繰延税金負債	1,129	231
再評価に係る繰延税金負債	※1 396	※1 786
退職給付に係る負債	454	410
関係会社整理損失引当金	199	113
資産除去債務	2,365	1,441
その他	473	688
固定負債合計	14,879	13,065
負債合計	23,659	22,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	14,944	14,807
自己株式	△5	△5
株主資本合計	29,731	29,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	223
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	※1 624	※1 1,761
為替換算調整勘定	3,519	1,305
その他の包括利益累計額合計	4,695	3,289
非支配株主持分	5	7
純資産合計	34,432	32,891
負債純資産合計	58,091	55,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,956	58,564
売上原価	64,304	52,890
売上総利益	3,651	5,673
販売費及び一般管理費		
人件費	1,718	1,813
賞与引当金繰入額	29	98
福利厚生費	300	348
のれん償却額	315	343
その他	1,559	2,062
販売費及び一般管理費合計	3,922	4,666
営業利益又は営業損失(△)	△271	1,007
営業外収益		
受取利息	221	272
受取配当金	29	28
持分法による投資利益	201	50
為替差益	503	190
その他	152	95
営業外収益合計	1,108	636
営業外費用		
支払利息	181	181
コミットメントフィー	10	9
その他	43	73
営業外費用合計	235	264
経常利益	600	1,379
特別利益		
固定資産売却益	※1 50	※1 1,630
投資有価証券売却益	473	—
退職給付制度改定益	—	136
補助金収入	355	268
特別利益合計	879	2,036
特別損失		
固定資産売却損	※2 139	※2 —
固定資産除却損	※3 25	※3 67
減損損失	※4 198	※4 231
投資有価証券評価損	164	13
投資事業損失	—	※5 782
固定資産圧縮損	248	248
補償損失	131	74
関係会社整理損失引当金繰入額	199	—
その他	23	48
特別損失合計	1,131	1,466
税金等調整前当期純利益	348	1,949
法人税、住民税及び事業税	770	913
法人税等調整額	△1,007	△478
法人税等合計	△237	434
当期純利益	585	1,515
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	584	1,512

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	585	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△327
繰延ヘッジ損益	347	△0
土地再評価差額金	38	40
為替換算調整勘定	1,172	△2,214
その他の包括利益合計	1,592	△2,501
包括利益	2,177	△986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,176	△988
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,635	△4	29,422	516	△347	865	2,347	3,382	3	32,807
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			584		584							584
土地再評価差額金の 取崩			278		278			△278		△278		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						34	347	38	1,172	1,592	2	1,594
当期変動額合計	-	-	309	△0	309	34	347	△240	1,172	1,313	2	1,624
当期末残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,571	6,219	14,944	△5	29,731	551	-	624	3,519	4,695	5	34,432
当期変動額												
剰余金の配当			△554		△554							△554
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,512		1,512							1,512
土地再評価差額金の 取崩			△1,095		△1,095			1,095		1,095		-
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△327	△0	40	△2,214	△2,501	2	△2,499
当期変動額合計	-	-	△137	△0	△137	△327	△0	1,136	△2,214	△1,405	2	△1,540
当期末残高	8,571	6,219	14,807	△5	29,593	223	△0	1,761	1,305	3,289	7	32,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348	1,949
減価償却費	2,334	2,342
減損損失	198	231
のれん償却額	315	343
固定資産除却損	25	67
固定資産圧縮損	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△21
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	199	△86
受取利息及び受取配当金	△250	△300
支払利息	181	181
為替差損益 (△は益)	△483	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△201	△50
固定資産売却損益 (△は益)	89	△1,630
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	13
投資事業損失	—	782
退職給付制度改定益	—	△136
補助金収入	△355	△268
補償損失	131	74
コミットメントフィー	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,309	317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△722	△593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	270
その他	434	120
小計	2,957	2,913
利息及び配当金の受取額	465	349
利息の支払額	△187	△184
補助金の受取額	355	268
補償損失の支払額	△106	△74
コミットメントフィーの支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△676	△1,108
その他	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,753	△1,016
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,051	2,552
投資有価証券の取得による支出	△3	△464
投資有価証券の売却による収入	693	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,358
貸付けによる支出	△2	△700
定期預金の増減額 (△は増加)	△57	△54
その他	△112	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184	△1,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,371	424
長期借入れによる収入	2,720	1,400
長期借入金の返済による支出	△3,536	△2,749
社債の償還による支出	△75	△65
配当金の支払額	△553	△553
リース債務の返済による支出	△82	△100
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	△624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	△1,311
現金及び現金同等物の期首残高	11,145	11,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,647	※1 10,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、花菱縫製(株)（平成27年10月1日株式取得）を連結の範囲に含めております。

2. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた0百万円は、「長期貸付金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた25百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4億59百万円は、「固定資産除去損」25百万円、「その他」4億34百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1億14百万円は、「貸付けによる支出」△2百万円、「その他」△1億12百万円に組み替えております。

(追加情報)

施設運営受託事業に係る一部固定資産の会計処理について

連結子会社(株)エムアンドエムサービス（施設運営受託事業）において計上されている固定資産のうち8億49百万円につきましては、紀南中核的交流施設整備事業を行うため三重県及び地元市町から財政支援を受け、全額補助金（10年分割）により取得した施設であり、同社は当該施設を管理運営することを事業としております。

当該施設の管理運営という経済実態を勘案し、受領する補助金は補助金収入として特別利益に計上するとともに、対応する固定資産は減価償却を行わず固定資産圧縮損を特別損失として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△88百万円	△279百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品	一百万円	369百万円
建物及び構築物	16 "	91 "
土地	4,913 "	5,434 "
計	4,930百万円	5,895百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10百万円	110百万円
長期借入金	3,306 " (1年内返済予定額503百万円含む)	3,346 " (1年内返済予定額593百万円含む)
計	3,316百万円	3,456百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	1,143百万円
投資有価証券	14 "	15 "
長期預金	1,274 "	— "
計	1,289百万円	1,158百万円

※3 コミットメントライン契約

当社は、資金調達機動性の確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,000百万円	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されています。

- ①平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結財務諸表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。
- ②平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常利益を2期連続して損失としないこと。

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	741百万円	716百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1 "	3 "
土地	39 "	1,557 "
その他有形固定資産	0 "	0 "
計	50百万円	1,630百万円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	19 "	— "
土地	119 "	— "
その他有形固定資産	0 "	— "
計	139百万円	—百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	0 "	31 "
その他有形固定資産	2 "	4 "
その他無形固定資産	1 "	— "
計	25百万円	67百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	198

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「遊休資産」 (長崎県西海市)	土地	177
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	土地	53
計		231

(経緯)

「遊休資産(長崎県西海市)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「倉庫施設(福岡県中央区)」については、帳簿価額を回収可能価額(平成28年3月25日締結の不動産売買契約書に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、再生可能エネルギー事業、衣料品事業、施設運営受託事業、不動産事業、その他事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

※5 海外事業関連の投資に対して、以下の投資事業損失を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券評価損	一百万円	504百万円
貸倒引当金繰入額	—	278
計	一百万円	782百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,340	96	—	28,436

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572	—	—	138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,436	597	—	29,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	554	4	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	13,788百万円	13,454百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,140 "	△3,118 "
現金及び現金同等物	11,647百万円	10,336百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに花菱縫製(株) (平成27年8月26日株式譲渡契約、平成27年10月1日株式取得)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,845 百万円
固定資産	1,321 "
のれん	1,247 "
流動負債	△811 "
固定負債	△1,521 "
株式の取得価額	2,082 百万円
現金及び現金同等物	△723 "
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,358 百万円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	535百万円	— 百万円

(注)当連結会計年度のファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年8月26日開催の取締役会において、花菱縫製株式会社の全株式を取得し子会社化する決議を行い、同日付で締結した株式譲渡契約に基づき平成27年10月1日に同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	花菱縫製株式会社
事業の内容	紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業
事業の規模	総資産額 3,340百万円
	売上高 4,496百万円
	平成27年6月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

花菱縫製株式会社は、昭和10年（1935年）創業以来「イージーオーダースーツ」の先駆者として国内初の重衣料（スーツ・コート等）の工業システム化に成功し、現在、国内に5つの縫製工場を有し、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制により事業を展開しています。同社は長年蓄積された高い縫製技術力と効率的な工場生産システムにより、高品質な紳士用・婦人用スーツを短納期で提供しております。このように、花菱縫製株式会社はオーダースーツ業界において高い実績と知名度を誇るリーディングカンパニーとして、大手百貨店や多くの消費者から高い信頼と評価を得ることにより確固たる取引基盤を有し、安定した業績をあげております。

当社グループは、燃料事業以外の分野での新たな事業の柱の一つとして、積極的に本事業の育成・強化を進めてまいります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,082百万円
取得原価		2,082百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	16百万円
----------	-------

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,845百万円
固定資産	1,321 "
資産合計	3,166 "
流動負債	811 "
固定負債	1,521 "
負債合計	2,332 "

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの額

1,247百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,088百万円
営業利益	△5 "
経常利益	△16 "
税金等調整前当期純利益	△21 "
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28 "
1株当たり当期純利益	△0円20銭

(概算額の算定方法)

同社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの売上高及び損益情報に、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を加減して影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「石炭販売事業」、「石炭生産事業」、「再生可能エネルギー事業」、「飲食用資材事業」、「衣料品事業」、「施設運営受託事業」、「不動産事業」及び「港湾事業」の8つを報告セグメントとしております。

「石炭販売事業」は、石炭生産事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。

「石炭生産事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融资を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、現在、太陽光発電事業を行っており、合計6MWの発電能力を有しております。

「飲食用資材事業」は、主にストローの製造販売及び包装資材の仕入販売を行っております。

「衣料品事業」は、紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産事業を行っております。

「施設運営受託事業」は、宿泊施設の運営及び民間企業・地方自治体等が所有する保養所・研修所・その他施設等の運営受託事業を行っております。

「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業等を行っております。

「港湾事業」は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、花菱縫製㈱を連結の範囲に含めており、「衣料品事業」として新たに報告セグメントとして追加記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント									その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	石炭 販売	石炭 生産	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	衣料品	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高													
外部顧客への 売上高	49,523	5,067	243	4,569	—	5,619	370	543	65,938	2,017	67,956	—	67,956
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	7,534	—	—	—	2	32	0	7,570	29	7,599	△7,599	—
計	49,524	12,602	243	4,569	—	5,622	402	544	73,509	2,046	75,555	△7,599	67,956
セグメント利益又 は損失(△)	425	52	97	385	—	△10	91	78	1,120	△44	1,075	△1,347	△271
セグメント資産	1,677	28,199	2,560	5,436	—	3,776	9,430	687	51,768	2,500	54,269	3,822	58,091
その他の項目 (注)4													
減価償却費	—	1,821	88	219	—	58	55	11	2,254	30	2,284	49	2,334
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	526	544	240	—	22	11	13	1,358	928	2,287	6	2,293

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及び海外派遣研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億47百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、持分法による投資損益△2億1百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△11億38百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額38億22百万円には、セグメント間及び振替高の消去39億13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産77億36百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円には、全社資産に係る設備投資額13百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	石炭 販売	石炭 生産	再生可 能エネ ルギー	飲食用 資材	衣料品	施設運 営受託	不動産	港湾	計				
売上高													
外部顧客への 売上高	37,747	5,216	304	3,879	2,615	6,174	339	499	56,776	1,787	58,564	—	58,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6,354	—	11	—	1	29	0	6,398	31	6,429	△6,429	—
計	37,747	11,571	304	3,890	2,615	6,176	369	500	63,175	1,818	64,993	△6,429	58,564
セグメント利益又 は損失(△)	256	1,008	136	447	299	81	106	41	2,377	△91	2,286	△1,278	1,007
セグメント資産	1,509	23,890	2,519	5,270	4,747	3,295	8,287	628	50,148	2,477	52,625	2,656	55,281
その他の項目 (注)4													
減価償却費	—	1,805	103	160	34	55	51	6	2,218	77	2,295	46	2,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	794	2	65	108	48	29	0	1,049	26	1,076	16	1,092

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12億78百万円は、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資損益△50百万円及び各報告セグメントに配分していない本社一般管理費△12億29百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額26億56百万円には、セグメント間及び振替高の消去43億91百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70億47百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円には、全社資産に係る設備投資額22百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	248.30円	237.17円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,432百万円	32,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5百万円	7百万円
(うち非支配株主持分)	5百万円	7百万円
普通株式に係る純資産額	34,426百万円	32,883百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572株	138,677,572株
普通株式の自己株式数	28,436株	29,033株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,649,136株	138,648,539株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	4.22円	10.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	584百万円	1,512百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	584百万円	1,512百万円
普通株式の期中平均株式数	138,649,155株	138,648,736株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ12銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。